



令和2年3月16日

各 位

会 社 名 天馬株式会社
代表者名 代表取締役社長 藤野 兼人
(コード：7958、東証第一部)
問合せ先 取締役財務経理部長 須藤 隆志
(TEL. 03-3598-5515)

(訂正)「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年5月13日に発表いたしました「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(令和2年3月16日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 天馬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7958 URL <http://www.tenmacorp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤咲 雄司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 堀 隆義 TEL 03-3598-5515
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	81,275	8.2	4,531	68.3	5,446	30.1	3,578	△6.6
27年3月期	75,131	7.3	2,693	3.9	4,187	△0.5	3,831	14.3
(注) 包括利益	28年3月期		△639百万円 (—%)		27年3月期		8,741百万円 (7.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
28年3月期	146.86	—	4.9	6.1	5.6			
27年3月期	151.07	—	5.3	4.8	3.6			
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		—百万円		27年3月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
28年3月期	87,447	71,967	82.3	2,982.41				
27年3月期	90,669	75,132	82.9	3,020.12				
(参考) 自己資本	28年3月期		71,967百万円		27年3月期		75,132百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	7,328	1,654	△2,522	15,993
27年3月期	5,025	△4,044	△3,880	9,474

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	874	23.2	1.2
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	965	27.2	1.3
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		26.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,100	△7.3	1,700	△21.3	1,700	△42.0	1,400	△43.7	58.02
通期	77,200	△5.0	4,000	△11.7	4,500	△17.4	3,600	0.6	149.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	28,813,026株	27年3月期	28,813,026株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,682,561株	27年3月期	3,935,901株
③ 期中平均株式数	28年3月期	24,360,284株	27年3月期	25,357,434株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	24,208	4.8	1,689	645.5	2,249	48.6	1,310	△33.0
27年3月期	23,092	△3.4	227	△43.8	1,513	104.6	1,956	245.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	53.77	—
27年3月期	77.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
28年3月期	63,507	90.4	57,387	92.0	2,378.21		
27年3月期	66,197	92.0	60,909	92.0	2,448.37		

(参考) 自己資本 28年3月期 57,387百万円 27年3月期 60,909百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	△0.0	400	△67.6	300	△73.6	12.43
通 期	25,000	3.3	1,500	△33.3	1,300	△0.7	53.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(貸借対照表関係)	32
(1株当たり情報)	32
7. その他	33
(1) 役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な企業収益を背景に設備投資が増加し、雇用環境も改善しましたが、輸出が伸び悩み、個人消費が低迷したこと等により、景気回復は足取りの重いものとなりました。

一方、世界経済は米国で着実に景気回復が続き、欧州でも緩やかな景気回復が見られましたが、中国をはじめとする新興国では景気が減速し、先行き不透明感が高まっております。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、ハウスウエア合成樹脂製品分野の売上高が、国内において新製品の販売伸長等により増加し、工業品合成樹脂製品分野の売上高は、海外において電機電子を中心に増加しました。

この結果、売上高は812億75百万円（前期比108.2%）となりました。

利益面につきましては、売上増等により営業利益が45億31百万円（前期比168.3%）となり、経常利益は前期との比較では為替差益と投資有価証券売却益が減少したこと等により54億46百万円（前期比130.1%）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に発生した川口の工場跡地売却益のような多額の特別利益がなかった一方で、天馬皇冠精密工業（蘇州）有限公司で減損損失が発生したこと等により35億78百万円（前期比93.4%）となりました。

当社グループは、平成27年5月に平成30年3月期を最終年度とする3ヵ年の「中期経営計画」を公表いたしました。当連結会計年度は本計画の初年度として、順調な滑り出しとなっております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(日本)

ハウスウエア合成樹脂製品分野は、新型収納ケース「プロフィックス カバコ」をはじめとする新製品の市場投入やプラスチック以外の素材製品の拡販が大きな成果を上げ、売上高が前期比増加しました。一方、工業品合成樹脂製品分野は、取引先の生産海外シフトに起因する電機電子等の受注減により売上高が減少しました。利益面は、売上増加と原価改善等により前期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は、244億70百万円（前期比104.7%）となり、セグメント利益（営業利益）は26億85百万円（前期比228.4%）となりました。

(中国)

中国においては、上海天馬精塑有限公司でハウスウエア合成樹脂製品分野の売上が伸長し、天馬精密注塑（深圳）有限公司で業績が順調に推移しましたが、天馬皇冠精密工業（蘇州）有限公司では取引先の生産海外シフト等により厳しい状況が続きました。

この結果、当セグメントの売上高は、289億13百万円（前期比104.9%）となり、セグメント利益（営業利益）は13億34百万円（前期比93.5%）となりました。

(東南アジア)

東南アジアにおいては、インドネシアのPT. TENMA INDONESIAが同国の景気低迷により、苦戦を余儀なくされましたが、ベトナムのTENMA VIETNAM CO., LTD.の業績が伸長し、タイのTENMA (THAILAND) CO., LTD.では、新設の第2工場の稼働率が向上し、業績に貢献しました。

この結果、当セグメントの売上高は、278億91百万円（前期比115.3%）となり、セグメント利益（営業利益）は14億16百万円（前期比149.2%）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、政府による経済政策等を背景に緩やかな景気回復に向かうと期待されていますが、中国をはじめとする新興国経済の減速、円高株安の進行等があり、先行き不透明が高まっております。当社を取り巻く業務環境は、個人消費の低迷が続く中、競争の激化が予想されます。

このような状況の下、当社は「中期経営計画」の目標達成に向け、引き続き①ハウスウエア合成樹脂製品関連部門の収益力の安定・強化、②工業品合成樹脂製品関連部門の業容拡大、③構造改善による収益力の強化、④人材の育成を強力に推進してまいります。

これらにより、目まぐるしく変化する事業環境に柔軟かつ的確に対応し、持続的な成長と企業価値の一層の向上を図り、当社企業集団のさらなる発展を目指してまいります。

平成29年3月期の連結通期業績は、売上高772億円、営業利益40億円、経常利益45億円、親会社株主に帰属する当期純利益36億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%、金額で26億9百万円増加し、560億8百万円となりました。これは、主として原材料及び貯蔵品が3億87百万円減少しましたが、現金及び預金が31億75百万円、受取手形及び売掛金が4億51百万円、それぞれ増加したこと等によります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて15.6%、金額で58億31百万円減少し、314億39百万円となりました。これは、主として建物及び構築物（純額）が5億12百万円、機械装置及び運搬具（純額）が22億2百万円、投資有価証券が28億46百万円、それぞれ減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%、金額で32億22百万円減少し、874億47百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%、金額で99百万円減少し、142億67百万円となりました。これは、主として未払法人税等が1億85百万円、その他流動負債が1億53百万円、それぞれ増加しましたが、支払手形及び買掛金が5億23百万円減少したこと等によります。

固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.6%、金額で42百万円増加し、12億12百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%、金額で57百万円減少し、154億80百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.2%、金額で31億65百万円減少し、719億67百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が25億94百万円増加しましたが、株価の下落等によりその他有価証券評価差額金が23億9百万円、円高の進行により為替換算調整勘定が15億43百万円、それぞれ減少し、控除項目である自己株式が15億42百万円増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて65億19百万円増加し、159億93百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加9億27百万円、法人税等の支払い7億44百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益48億22百万円、減価償却費34億84百万円等があり、73億28百万円の増加（前期比は23億3百万円の増加）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入332億75百万円、有形固定資産の取得22億32百万円等の支出がありましたが、定期預金の払戻364億17百万円、投資有価証券の売却7億33百万円等の収入があり、16億54百万円の増加（前期比は56億98百万円の増加）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の増加15億42百万円、配当金の支払9億80百万円等があり、25億22百万円の減少（前期比は13億58百万円の増加）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	83.8	84.3	83.9	82.9	82.3
時価ベースの自己資本比率	38.6	40.8	46.3	52.5	50.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いがないため、それぞれ記載を省略しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益還元の実現は経営上の重要課題の一つと位置づけており、配当は安定した業績確保に基づく安定配当を基本としつつ、業績の更なる向上が実現できた場合には、増配を検討することとしております。

当連結会計年度につきましては、業績状況を勘案し、期末配当金を1株当たり20円とさせていただきます。これによりすでに実施いたしました中間配当金20円とあわせて年間配当金は1株当たり40円となります。

なお、当連結会計年度には株主様への利益還元として、746,300株の自己株式を取得しております。

また、次期連結会計年度につきましては、中間配当金、期末配当金をそれぞれ1株当たり20円とし、年間配当金はあわせて40円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項といたしましては、主として以下のようなものがあります。

本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項は、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。当社グループは、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っております。

① 市場環境変動のリスク

当社グループは、日本国内及びアジアで製品、部品、金型等を販売し、主要需要先である小売、電機・電子、自動車等の各業界は日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に最終製品を販売しております。したがって、これらの国・地域の経済状況の変化や主要需要先業界の需要動向は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格変動のリスク

当社グループの事業の原材料価格は、原油価格の動向に大きく左右されます。原油価格が高騰し原材料価格が上昇して、製品売価への転嫁に遅れが生じるような場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 株価変動のリスク

当社グループは、上場株式を保有しておりますので株価変動の影響を受けます。今後著しい株価下落が生じる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替レート変動のリスク

当社グループは、中国（含む香港）、ベトナム、タイ、インドネシアに子会社を展開しております。これらの子会社の売上、費用、資産及び負債等の現地通貨建て項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されております。これらの項目は換算時の為替レートにより、現地通貨の価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が変動します。

この結果、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業のリスク

当社グループは、中国（含む香港）、ベトナム、タイ、インドネシアに子会社を保有しております。それらの国において、今後、予期しない法律または規制の変更、政治または社会経済状況の変化等により、原材料の購入、生産、製品の販売等に遅延や停止が生じる可能性があります。

このような場合には当社グループの事業活動に支障が出て、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損会計

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用し、会計処理を行っております。今後、原油価格の市場動向や固定資産の市場動向等により、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害のリスク

当社グループは、日本国内においては工場と支店・営業所を東北から九州まで全国に展開し、また海外においては中国（含む香港）、ベトナム、タイ、インドネシアに子会社を保有しています。これらの地域で大地震や風水害等の大規模な自然災害が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社1社で構成され、主としてハウスウエア合成樹脂製品（インテリア用品、バス・洗面・トイレタリー用品、キッチン用品、洗濯用品、クリーン用品、ワイヤー用品、レジャー用品、ベビー用品、DIY用品等）及び工業品合成樹脂製品（OA電子機器部品、家電機器部品、自動車外装・内装部品、自動車機能部品、各種コンテナ、大型容器類、パレット、住設建材等）の製造及び販売に関連した事業を行っております。

（日本）

日本においては、当社が主にハウスウエア合成樹脂製品及び工業品合成樹脂製品の製造販売を行っており、株式会社タクミックは工業品合成樹脂製品等の設計・試作を行っております。天馬アセアンホールディングス株式会社は、PT. TENMA INDONESIA、TENMA（HCM）VIETNAM CO., LTD.、TENMA（THAILAND）CO., LTD.、PT. TENMA CIKARANG INDONESIA、SP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. 及び株式会社タクミックの持株会社であります。

(中国)

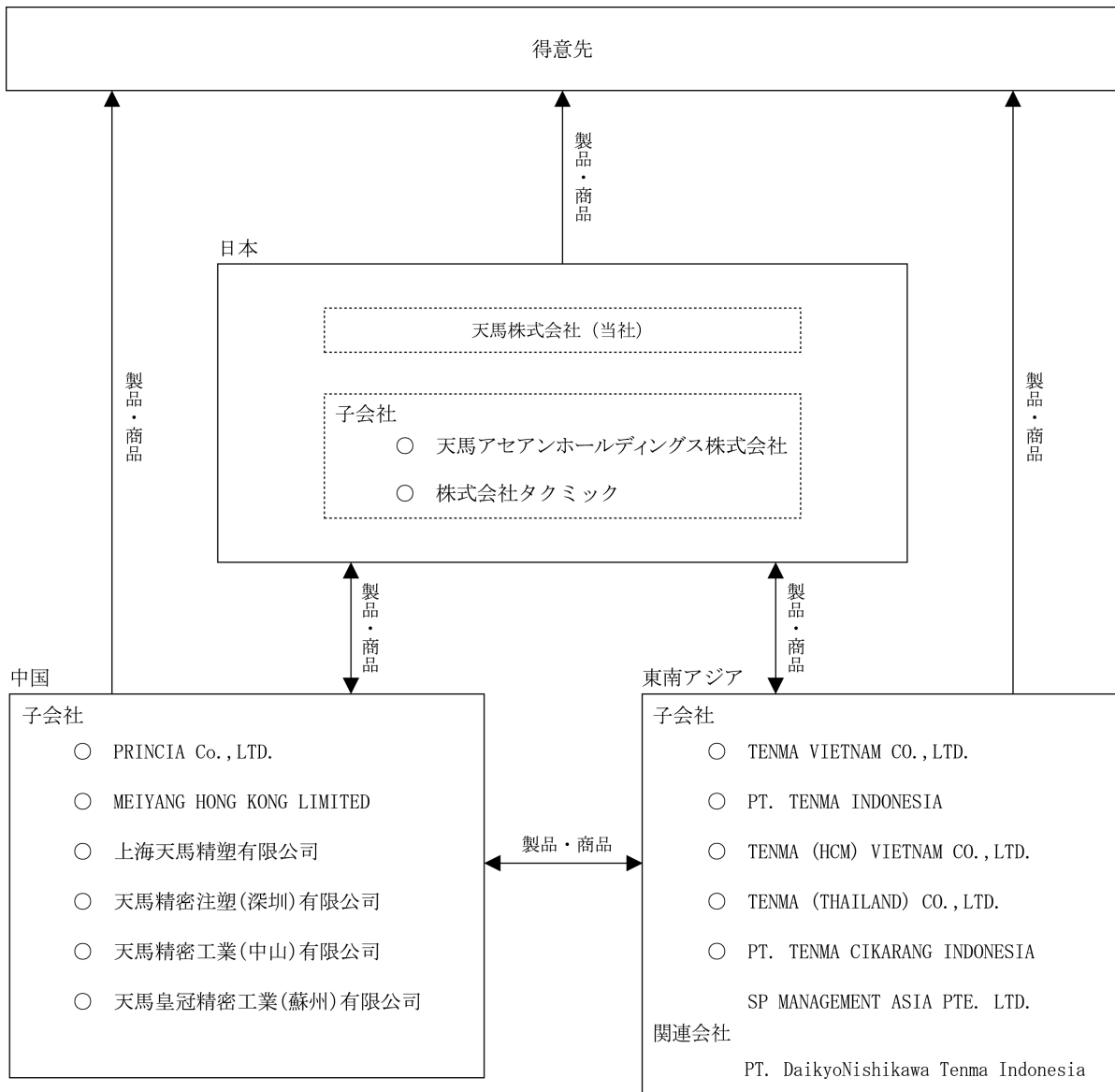
中国においては、上海天馬精塑有限公司がハウスウェア合成樹脂製品及び工業品合成樹脂製品の製造販売を行い、天馬精密注塑(深圳)有限公司、天馬精密工業(中山)有限公司及び天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司が工業品合成樹脂製品の製造販売を行っております。

PRINCIA Co.,LTD.は中国子会社各社の原材料を調達し、製品の仕入販売を行っております。

(東南アジア)

東南アジアにおいては、TENMA VIETNAM CO., LTD.、PT. TENMA INDONESIA、TENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD.、TENMA (THAILAND) CO., LTD. 及びPT. TENMA CIKARANG INDONESIA が工業品合成樹脂製品の製造販売を行っております。なお、関連会社であるPT.DaikyoNishikawa Tenma Indonesiaは、自動車関連の合成樹脂製品の開発、設計及び製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「Happy life with TENMA」即ち、「製品を造り、販売することを通じて『感動と喜びをお客様と分かち合う。』という企業理念の下、広く社会、経済の発展に貢献すると共に、当社の持続的な成長発展により企業価値を高め、株主様、取引先様、社員の利益の拡大を目指します。

(2) 目標とする経営指標

安定的且つ持続的に収益をあげることを経営の最重要課題と考え、その為の経営指標として連結ベースの営業利益及び経常利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

次の飛躍に向けて持続的な成長と企業価値の更なる向上を図る為、大きな節目となる第70期（平成30年3月期）を最終年度とする3ヶ年の「中期経営計画」（平成27年5月12日に公表）を策定いたしました。最終年度の連結業績目標は売上高870億円、営業利益40億円であります。計画の初年度である第68期（平成28年3月期）は売上高813億円、営業利益45億円となり、順調な滑り出しとなりました。引続き目標達成に向け、下記方針で全力を傾注してまいります。

① ハウスウエア合成樹脂製品分野の収益力の安定・強化

新製品の市場投入、プラスチック以外の異素材家庭日用品の拡販、最適生産体制の確立等により、原料価格の変動リスクを軽減し、収益力の安定・強化を図る。

② 工業品合成樹脂製品分野の業容拡大

本社と海外拠点網との有機的な連携強化により、お客様の国内外での様々なニーズに迅速且つ的確にお応えし、グローバルベースで業容を拡大する。

特に、成長が期待される東南アジアでの事業拡大に力点を置く。

③ 構造改善による収益力の強化

固定費の圧縮、最適生産体制の確立等個別の課題毎に責任部署を設け、抜本的な見直しを行い適切な対策を講じることにより、収益改善を実現する。

④ 人材の育成

環境変化やグローバル化に対応できる優秀な人材を育成する為、戦略的な人材開発を志向した計画的教育に注力する。

(4) 会社の対処すべき課題

国内においては人口の減少、シニアマーケットの拡大、メーカーの海外生産シフト等、また、海外においては新興国の成長減速、人件費の高騰、中国から東南アジアへの生産拠点シフト等、様々な状況変化が進行しており、これらに柔軟且つ的確に対処していくことが求められています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内他社の適用動向などを考慮の上、検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,966,381	32,141,629
受取手形及び売掛金	15,363,740	<u>15,814,802</u>
商品及び製品	2,591,236	2,291,890
仕掛品	583,891	493,328
原材料及び貯蔵品	3,721,505	3,334,117
繰延税金資産	211,276	<u>218,544</u>
その他	1,972,562	1,718,871
貸倒引当金	△11,949	△5,635
流動資産合計	53,398,641	<u>56,007,547</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 19,338,740	※2 19,358,789
減価償却累計額	△9,413,180	<u>△9,945,576</u>
建物及び構築物(純額)	9,925,559	<u>9,413,213</u>
機械装置及び運搬具	※2 31,278,078	※2 30,246,284
減価償却累計額	△19,812,415	△20,982,657
機械装置及び運搬具(純額)	11,465,663	9,263,627
土地	※2 2,235,707	※2 2,144,373
建設仮勘定	204,969	693,106
その他	※2 7,664,393	※2 7,876,442
減価償却累計額	△7,168,629	<u>△7,324,489</u>
その他(純額)	495,764	551,953
有形固定資産合計	24,327,662	<u>22,066,273</u>
無形固定資産		
のれん	1,142	—
その他	3,305,104	3,182,265
無形固定資産合計	3,306,246	<u>3,182,265</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,962,456	※1 5,116,609
長期貸付金	77,500	—
退職給付に係る資産	1,135,439	665,838
繰延税金資産	120,193	5,042
その他	※1 429,878	425,433
貸倒引当金	△89,050	△22,288
投資その他の資産合計	9,636,416	<u>6,190,633</u>
固定資産合計	37,270,324	<u>31,439,170</u>
資産合計	90,668,965	<u>87,446,717</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,067,350	9,544,639
未払法人税等	389,203	574,694
賞与引当金	777,476	862,108
租税関連費用引当金	65,987	66,077
その他	3,066,202	3,219,641
流動負債合計	14,366,219	14,267,159
固定負債		
役員退職慰労引当金	210,647	216,388
退職給付に係る負債	167,807	247,516
資産除去債務	20,198	20,287
繰延税金負債	771,900	728,250
固定負債合計	1,170,551	1,212,441
負債合計	15,536,770	15,479,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,924,500
利益剰余金	33,490,056	36,083,591
自己株式	△5,251,910	△6,793,775
株主資本合計	66,387,996	67,439,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,885,535	576,518
為替換算調整勘定	5,401,603	3,858,674
退職給付に係る調整累計額	456,816	92,130
その他の包括利益累計額合計	8,743,954	4,527,322
非支配株主持分	244	129
純資産合計	75,132,195	71,967,117
負債純資産合計	90,668,965	87,446,717

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	75,130,966	81,274,609
売上原価	※1 63,242,222	※1 66,716,661
売上総利益	11,888,744	14,557,947
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,089,588	3,499,435
給料及び手当	2,329,614	2,446,360
その他	3,776,779	4,080,999
販売費及び一般管理費合計	※1 9,195,981	※1 10,026,794
営業利益	2,692,763	4,531,153
営業外収益		
受取利息	187,757	261,560
受取配当金	175,927	181,438
投資有価証券売却益	518,141	355,473
為替差益	554,133	15,604
その他	216,529	199,533
営業外収益合計	1,652,486	1,013,609
営業外費用		
売上割引	81,175	86,801
開業費償却	32,638	7,614
貸倒引当金繰入額	2,000	—
その他	42,739	4,173
営業外費用合計	158,552	98,588
経常利益	4,186,698	5,446,174
特別利益		
固定資産売却益	※2 857,933	※2 29,665
補助金収入	76,930	—
その他	1,931	8,743
特別利益合計	936,794	38,408
特別損失		
固定資産売却損	※3 7,663	※3 319
固定資産除却損	※4 34,325	※4 14,528
固定資産圧縮損	94,988	—
減損損失	—	※5 647,234
特別退職金	35,936	—
その他	9,000	735
特別損失合計	181,912	662,816
税金等調整前当期純利益	4,941,580	4,821,766
法人税、住民税及び事業税	750,388	847,347
法人税等調整額	360,409	396,773
法人税等合計	1,110,797	1,244,120
当期純利益	3,830,783	3,577,647
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	13	△17
親会社株主に帰属する当期純利益	3,830,769	3,577,664

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,830,783	3,577,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	645,812	△2,309,016
為替換算調整勘定	3,961,897	△1,542,952
退職給付に係る調整額	302,647	△364,687
その他の包括利益合計	4,910,356	△4,216,655
包括利益	8,741,139	△639,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,741,096	△638,968
非支配株主に係る包括利益	43	△40

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,225,350	18,924,500	31,623,337	△3,497,654	66,275,534
会計方針の変更による累積的影響額			152,931		152,931
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,225,350	18,924,500	31,776,268	△3,497,654	66,428,464
当期変動額					
剰余金の配当			△782,620		△782,620
親会社株主に帰属する当期純利益			3,830,769		3,830,769
従業員奨励及び福利基金					
自己株式の取得				△3,088,617	△3,088,617
自己株式の消却		△1,334,360		1,334,360	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,334,360	△1,334,360		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,713,788	△1,754,256	△40,468
当期末残高	19,225,350	18,924,500	33,490,056	△5,251,910	66,387,996

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,239,723	1,439,735	154,169	3,833,627	202	70,109,363
会計方針の変更による累積的影響額						152,931
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,239,723	1,439,735	154,169	3,833,627	202	70,262,293
当期変動額						
剰余金の配当						△782,620
親会社株主に帰属する当期純利益						3,830,769
従業員奨励及び福利基金						
自己株式の取得						△3,088,617
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	645,812	3,961,868	302,647	4,910,327	43	4,910,369
当期変動額合計	645,812	3,961,868	302,647	4,910,327	43	4,869,901
当期末残高	2,885,535	5,401,603	456,816	8,743,954	244	75,132,195

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,225,350	18,924,500	<u>33,490,056</u>	△5,251,910	<u>66,387,996</u>
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,225,350	18,924,500	<u>33,490,056</u>	△5,251,910	<u>66,387,996</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△980,154		△980,154
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>3,577,664</u>		<u>3,577,664</u>
従業員奨励及び福利基金			△3,975		△3,975
自己株式の取得				△1,541,865	△1,541,865
自己株式の消却					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>2,593,535</u>	△1,541,865	<u>1,051,670</u>
当期末残高	19,225,350	18,924,500	<u>36,083,591</u>	△6,793,775	<u>67,439,666</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,885,535	<u>5,401,603</u>	456,816	<u>8,743,954</u>	244	<u>75,132,195</u>
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,885,535	<u>5,401,603</u>	456,816	<u>8,743,954</u>	244	<u>75,132,195</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△980,154
親会社株主に帰属する当期純利益						<u>3,577,664</u>
従業員奨励及び福利基金						△3,975
自己株式の取得						△1,541,865
自己株式の消却						
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,309,016	<u>△1,542,929</u>	△364,687	<u>△4,216,632</u>	△116	<u>△4,216,747</u>
当期変動額合計	△2,309,016	<u>△1,542,929</u>	△364,687	<u>△4,216,632</u>	△116	<u>△3,165,077</u>
当期末残高	576,518	<u>3,858,674</u>	92,130	<u>4,527,322</u>	129	<u>71,967,117</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,941,580	4,821,766
減価償却費	3,457,250	3,483,844
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,210	98,220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,748	△28,744
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△445,595	5,741
租税関連費用引当金の増減額 (△は減少)	3,839	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△67,832	△72,413
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37,449	93,683
受取利息及び受取配当金	△363,684	△442,998
為替差損益 (△は益)	△469,008	158,020
固定資産除却損	34,325	14,528
固定資産圧縮損	94,988	—
固定資産売却損益 (△は益)	△850,270	△29,346
投資有価証券売却損益 (△は益)	△518,141	△355,473
減損損失	—	647,234
補助金収入	△76,930	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△226,151	△926,862
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△999,141	672,834
仕入債務の増減額 (△は減少)	796,421	△204,372
その他	△124,896	△237,742
小計	5,206,245	7,697,921
利息及び配当金の受取額	327,913	373,555
法人税等の支払額	△509,438	△743,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,024,720	7,327,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28,338,670	△33,274,500
定期預金の払戻による収入	24,125,010	36,416,824
有形固定資産の取得による支出	△3,414,480	△2,231,859
有形固定資産の売却による収入	1,341,729	34,628
有形固定資産の除却による支出	△22,889	△10,303
無形固定資産の取得による支出	△228,590	△52,838
無形固定資産の売却による収入	58,605	408
投資有価証券の取得による支出	△6,525	△1,908
投資有価証券の売却による収入	1,579,548	732,736
補助金による収入	753,686	—
子会社の清算による収入	102,738	—
貸付金の回収による収入	8,064	41,510
貸付けによる支出	△2,000	△1,311
その他	—	709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,043,776	1,654,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3,088,798	△1,541,865
配当金の支払額	△790,951	△979,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,879,749	△2,521,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	802,533	59,146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,096,272	6,519,072
現金及び現金同等物の期首残高	11,570,520	9,474,249
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,474,249	※ 15,993,321

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社は、PRINCIA Co., LTD.、MEIYANG HONG KONG LIMITED、上海天馬精塑有限公司、天馬精密注塑(深圳)有限公司、天馬精密工業(中山)有限公司、TENMA VIETNAM CO., LTD.、天馬アセアンホールディングス株式会社、TENMA (THAILAND) CO., LTD.、TENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD.、株式会社タクミック、PT. TENMA INDONESIA、天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司及び PT. TENMA CIKARANG INDONESIA の13社であります。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社は、SP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない会社 (PT. DaikyoNishikawa Tenma Indonesia) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの：

総平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 商品・製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法

b 貯蔵品

主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法、連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………3年～50年

機械装置及び運搬具………4年～10年

また、当社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)の減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の回収不能額に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 租税関連費用引当金

一部の在外子会社における、間接税の本税、加算税、延滞税等の租税関連費用の支出に備えるため、発生可能性を勘案して見積り計算した金額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として20年間の均等償却を行っております。ただし、その経済効果の発生する期間が合理的に見積もれる場合等には20年以内の均等償却を行っております。

なお、上海天馬精塑有限公司は10年で均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	236,874千円	236,874千円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	0千円	—

※2 国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	438,411千円	438,411千円
機械装置及び運搬具	435,605千円	435,605千円
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	86,243千円	86,243千円
土地	24,000千円	24,000千円

3 偶発債務

当社は、令和2年3月13日付にて第三者委員会から調査報告書を受領し、当社の海外子会社において税務調査等に関連して外国公務員に対する複数の金銭交付あるいはその疑いのある行為が行われていた旨の調査結果が報告されました。当社としては、現在、当該調査結果について検証を行っておりますが、今後速やかに関係機関と連携してその是正措置に取り組んでいく所存です。当該事案に関して、今後、当社に制裁金が科されるおそれがありますが、関連する法的手続は多くの不確実性及び複雑な要素を含んでおり、現時点でその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、連結財務諸表には反映しておりません。また、海外子会社の所在地国においても現地において類似の制裁金が科されるおそれがありますが、現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、連結財務諸表には反映しておりません。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	114,014千円	127,084千円
当期製造費用	230,748千円	234,548千円
計	344,762千円	361,632千円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,241千円	28,540千円
機械装置及び運搬具	21,760千円	—
土地	807,793千円	—
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	70千円	1,125千円
無形固定資産「その他」 (借地権)	26,070千円	—
計	857,933千円	29,665千円

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,897千円	—
機械装置及び運搬具	5,766千円	319千円
その他(工具、器具及び備品)	0千円	0千円
計	7,663千円	319千円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	8,469千円	1,447千円
機械装置及び運搬具	10,147千円	5,387千円
その他(工具、器具及び備品)	1,433千円	1,181千円
その他(ソフトウェア)	—	89千円
撤去費用	14,275千円	6,425千円
計	34,325千円	14,528千円

※5 減損損失

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
中国 江蘇省蘇州市	工場(天馬皇冠精密工業 (蘇州)有限公司)	建物及び構築物	330,006
		機械装置及び運搬具	312,243
		有形固定資産(その他)	4,985

当社グループは、各会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っております。

当連結会計年度において、天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司が取引先の他国への生産シフト等により経営環境が悪化し、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,813,026	—	1,000,000	28,813,026

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却 1,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,715,861	2,220,040	1,000,000	3,935,901

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 2,219,000株

単元未満株式の買取り 1,040株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却 1,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	406,457	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	376,163	15	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	497,543	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,813,026	—	—	28,813,026

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,935,901	746,660	—	4,682,561

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得	746,300株
単元未満株式の買取り	360株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	497,543	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	482,612	20	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	482,609	20	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	28,966,381千円	32,141,629千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△19,492,132千円	△16,148,309千円
現金及び現金同等物	9,474,249千円	15,993,321千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に合成樹脂製品の製造及び販売に関連した事業を行っており、国内においては、主に当社が、海外においては、中国（含む香港）及び東南アジア（主に、インドネシア、タイ、ベトナム）の現地法人が各地域を担当しております。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されておりますが、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、生産・販売の地域及び製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「日本」、「中国」及び「東南アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高等は市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	23,371,344	27,573,192	24,186,430	75,130,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158,731	100,288	—	259,019
計	23,530,075	27,673,480	24,186,430	75,389,986
セグメント利益	1,175,870	1,427,150	949,202	3,552,222
セグメント資産	21,243,926	23,977,534	25,818,950	71,040,411
その他の項目				
減価償却費	1,064,765	933,515	1,421,533	3,419,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	920,328	332,878	2,068,961	3,322,168

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	24,469,721	28,913,437	27,891,451	81,274,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157,814	120,351	116	278,281
計	24,627,536	29,033,788	27,891,566	81,552,890
セグメント利益	2,685,148	1,334,147	1,415,853	5,435,147
セグメント資産	18,515,481	21,861,352	26,267,920	66,644,754
その他の項目				
減価償却費	830,457	1,000,266	1,614,224	3,444,946
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,027,755	471,631	1,201,014	2,700,399

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	75,389,986	81,552,890
セグメント間取引消去	△259,019	△278,281
連結財務諸表の売上高	75,130,966	81,274,609

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,552,222	5,435,147
セグメント間取引消去	23,828	6,109
全社費用(注)	△883,287	△910,103
連結財務諸表の営業利益	2,692,763	4,531,153

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	71,040,411	66,644,754
全社資産(注)	31,755,760	31,660,534
その他の調整額	△12,127,206	△10,858,571
連結財務諸表の資産合計	90,668,965	87,446,717

(注) 1 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産等であります。

2 その他の調整額は、主にセグメント間の取引消去額であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,419,812	3,444,946	37,438	38,897	3,457,250	3,483,844
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,322,168	2,700,399	62,902	6,120	3,385,070	2,706,519

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る設備投資額及びセグメント間の取引消去額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,020円12銭	2,982円41銭
1株当たり当期純利益	151円07銭	146円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	3,830,769	3,577,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,830,769	3,577,664
普通株式の期中平均株式数(株)	25,357,434	24,360,284

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	75,132,195	71,967,117
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	244 (244)	129 (129)
普通株式に係る純資産額(千円)	75,131,950	71,966,988
普通株式の発行済株式数(株)	28,813,026	28,813,026
普通株式の自己株式数(株)	3,935,901	4,682,561
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	24,877,125	24,130,465

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	1,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 3.47%)
消却予定日	平成28年5月27日

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,114,656	17,718,071
受取手形	837,042	829,454
売掛金	5,544,118	5,911,229
商品及び製品	1,332,955	1,244,685
仕掛品	143,290	114,620
原材料及び貯蔵品	1,961,083	1,750,804
前渡金	37,650	124,788
前払費用	69,864	72,955
繰延税金資産	142,244	169,754
未収収益	17,140	3,139
未収入金	247,296	131,812
営業未収入金	175,923	189,354
その他	17,746	26,644
貸倒引当金	△4,600	△4,800
流動資産合計	27,636,408	28,282,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,659,098	8,172,671
減価償却累計額	△5,033,078	△5,184,962
建物(純額)	2,626,020	2,987,709
構築物	343,879	353,688
減価償却累計額	△282,491	△290,333
構築物(純額)	61,388	63,356
機械及び装置	8,121,047	8,110,358
減価償却累計額	△6,742,912	△6,904,040
機械及び装置(純額)	1,378,134	1,206,318
車両運搬具	142,809	140,936
減価償却累計額	△122,552	△126,301
車両運搬具(純額)	20,257	14,634
工具、器具及び備品	6,824,560	7,018,422
減価償却累計額	△6,635,860	△6,735,079
工具、器具及び備品(純額)	188,700	283,342
土地	1,222,732	1,222,732
建設仮勘定	140,672	12,505
有形固定資産合計	5,637,903	5,790,596
無形固定資産		
借地権	937,060	937,060
ソフトウェア	69,234	94,619
ソフトウェア仮勘定	18,353	—
その他	7,343	8,344
無形固定資産合計	1,031,990	1,040,022

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,725,582	4,879,735
関係会社株式	10,862,568	12,362,568
出資金	440	440
長期貸付金	77,500	—
関係会社出資金	9,766,836	9,220,402
関係会社長期貸付金	2,975,000	1,325,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	345	155
破産更生債権等	16,880	15,680
長期前払費用	51,919	40,301
前払年金費用	460,673	533,086
その他	34,486	34,321
貸倒引当金	△81,435	△17,749
投資その他の資産合計	31,890,793	28,393,938
固定資産合計	38,560,685	35,224,557
資産合計	66,197,093	63,507,065
負債の部		
流動負債		
支払手形	678,000	718,230
買掛金	2,648,224	2,825,857
未払金	32,871	112,319
未払費用	825,417	943,778
未払法人税等	40,309	306,932
未払消費税等	204,529	247,694
前受金	1,077	4,903
預り金	76,841	77,452
賞与引当金	328,635	348,496
設備関係支払手形	135,630	188,945
流動負債合計	4,971,533	5,774,607
固定負債		
役員退職慰労引当金	210,647	216,388
繰延税金負債	106,403	128,782
固定負債合計	317,049	345,170
負債合計	5,288,583	6,119,778

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金		
資本準備金	18,924,500	18,924,500
資本剰余金合計	18,924,500	18,924,500
利益剰余金		
利益準備金	637,879	637,879
その他利益剰余金		
退職給与積立金	300,000	300,000
研究開発積立金	300,000	300,000
固定資産圧縮積立金	383,217	352,647
別途積立金	21,000,000	21,000,000
繰越利益剰余金	2,503,940	2,864,167
利益剰余金合計	25,125,036	25,454,694
自己株式	△5,251,910	△6,793,775
株主資本合計	58,022,975	56,810,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,885,535	576,518
評価・換算差額等合計	2,885,535	576,518
純資産合計	60,908,510	57,387,287
負債純資産合計	66,197,093	63,507,065

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	21,609,941	22,845,774
商品売上高	1,349,442	1,226,610
その他の売上高	132,663	135,309
売上高合計	<u>23,092,046</u>	<u>24,207,692</u>
売上原価		
製品期首たな卸高	1,018,922	1,054,076
商品期首たな卸高	181,543	204,506
当期製品製造原価	16,108,413	15,351,164
当期商品仕入高	1,150,785	1,178,792
他勘定受入高	255,187	156,604
合計	18,714,850	17,945,143
製品期末たな卸高	1,054,076	912,806
商品期末たな卸高	204,506	300,358
他勘定振替高	17,980	16,214
その他の原価	—	5,203
売上原価合計	<u>17,438,288</u>	<u>16,720,969</u>
売上総利益	<u>5,653,758</u>	<u>7,486,723</u>
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,487,416	2,817,643
給料及び手当	958,895	959,865
賞与引当金繰入額	110,503	120,589
退職給付引当金繰入額	40,708	23,494
役員退職慰労引当金繰入額	29,571	22,274
減価償却費	135,750	133,170
その他	1,664,294	1,720,270
販売費及び一般管理費合計	<u>5,427,137</u>	<u>5,797,305</u>
営業利益	<u>226,621</u>	<u>1,689,418</u>
営業外収益		
受取利息	33,556	17,968
受取配当金	773,443	209,077
投資有価証券売却益	518,141	355,473
為替差益	5,469	4,519
その他	41,673	63,368
営業外収益合計	<u>1,372,282</u>	<u>650,405</u>
営業外費用		
売上割引	81,175	86,801
貸倒引当金繰入額	2,000	—
その他	2,663	3,901
営業外費用合計	<u>85,837</u>	<u>90,702</u>
経常利益	<u>1,513,065</u>	<u>2,249,121</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	825,004	16,140
補助金収入	76,930	—
特別利益合計	901,934	16,140
特別損失		
固定資産売却損	5,371	31
固定資産除却損	24,958	6,638
固定資産圧縮損	94,988	—
関係会社出資金評価損	—	546,434
関係会社清算損	25,693	—
その他	9,000	—
特別損失合計	160,010	553,103
税引前当期純利益	<u>2,254,989</u>	<u>1,712,158</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>114,766</u>	246,000
法人税等調整額	<u>183,923</u>	<u>156,345</u>
法人税等合計	<u>298,689</u>	<u>402,345</u>
当期純利益	<u>1,956,299</u>	<u>1,309,813</u>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					退職給与積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	19,225,350	18,924,500	—	18,924,500	637,879	300,000	300,000	—
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,225,350	18,924,500	—	18,924,500	637,879	300,000	300,000	—
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立								431,478
固定資産圧縮積立金の取崩								△48,261
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の消却			△1,334,360	△1,334,360				
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,334,360	1,334,360				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	383,217
当期末残高	19,225,350	18,924,500	—	18,924,500	637,879	300,000	300,000	383,217

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	21,000,000	2,894,907	25,132,786	△3,497,654	59,784,983	2,239,723	2,239,723	62,024,706
会計方針の変更による累積的影響額		152,931	152,931		152,931			152,931
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,000,000	3,047,838	25,285,717	△3,497,654	59,937,913	2,239,723	2,239,723	62,177,636
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立		△431,478	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		48,261	—		—			—
剰余金の配当		△782,620	△782,620		△782,620			△782,620
当期純利益		1,956,299	1,956,299		1,956,299			1,956,299
自己株式の取得				△3,088,617	△3,088,617			△3,088,617
自己株式の消却				1,334,360	—			—
利益剰余金から資本剰余金への振替		△1,334,360	△1,334,360		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						645,812	645,812	645,812
当期変動額合計	—	△543,898	△160,681	△1,754,256	△1,914,938	645,812	645,812	△1,269,126
当期末残高	21,000,000	2,503,940	25,125,036	△5,251,910	58,022,975	2,885,535	2,885,535	60,908,510

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					退職給与積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	19,225,350	18,924,500	—	18,924,500	637,879	300,000	300,000	383,217
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,225,350	18,924,500	—	18,924,500	637,879	300,000	300,000	383,217
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩								△30,570
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の消却								
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△30,570
当期末残高	19,225,350	18,924,500	—	18,924,500	637,879	300,000	300,000	352,647

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	21,000,000	2,503,940	25,125,036	△5,251,910	58,022,975	2,885,535	2,885,535	60,908,510
会計方針の変更による累積的影響額		—	—		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,000,000	2,503,940	25,125,036	△5,251,910	58,022,975	2,885,535	2,885,535	60,908,510
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩		30,570						
剰余金の配当		△980,154	△980,154		△980,154			△980,154
当期純利益		<u>1,309,813</u>	<u>1,309,813</u>		<u>1,309,813</u>			<u>1,309,813</u>
自己株式の取得				△1,541,865	△1,541,865			△1,541,865
自己株式の消却								
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,309,016	△2,309,016	△2,309,016
当期変動額合計	—	<u>360,228</u>	<u>329,658</u>	△1,541,865	<u>△1,212,206</u>	△2,309,016	△2,309,016	<u>△3,521,223</u>
当期末残高	21,000,000	<u>2,864,167</u>	<u>25,454,694</u>	△6,793,775	<u>56,810,769</u>	576,518	576,518	<u>57,387,287</u>

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、2020年3月13日付にて第三者委員会から調査報告書を受領し、当社の海外子会社において税務調査等に関連して外国公務員に対する複数の金銭交付あるいはその疑いのある行為が行われていた旨の調査結果が報告されました。当社としては、現在、当該調査結果について検証を行っておりますが、今後速やかに関係機関と連携してその是正措置に取り組んでいく所存です。当該事案に関して、今後、当社に制裁金が科されるおそれがありますが、関連する法的手続は多くの不確実性及び複雑な要素を含んでおり、現時点でその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、財務諸表には反映しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,448円37銭	2,378円21銭
1株当たり当期純利益	77円15銭	53円77銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,956,299	1,309,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,956,299	1,309,813
普通株式の期中平均株式数(株)	25,357,434	24,360,284

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	60,908,510	57,387,287
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	60,908,510	57,387,287
普通株式の発行済株式数(株)	28,813,026	28,813,026
普通株式の自己株式数(株)	3,935,901	4,682,561
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,877,125	24,130,465

7. その他

(1) 役員の変動

(平成28年6月28日予定)

①代表者の変動

氏名	新役職	現役職
ふじさく ゆうじ 藤 咲 雄 司	取締役副会長	代表取締役社長
ふじの かねと 藤 野 兼 人	代表取締役社長	専務取締役

②その他の役員の変動

退任予定取締役

氏名	現役職
いのうえ じゅん 井 上 淳	常務取締役

昇格予定取締役

氏名	新役職	現役職
つかさ ひさし 司 久	専務取締役	常務取締役